

戦時経済の「遺産」仮説の検討

— SSM調査の再分析 —

岩井 八郎

1. はじめに

第二次世界大戦、とりわけ「太平洋戦争」の戦時体制下において、労働力移動が強制的に進められ、また多くの男性は兵役によって戦場へと送られた。この戦時期は、1937年の日中戦争勃発から数えても、敗戦までの8年間という短い期間だが、日本人の経歴の流動化が例外的に高まった時期でもあった。戦時期における強制的な経歴の移動は、戦前から戦中を経て高度成長期にいたる日本人の人生パターンの変化のなかで、どのように位置づけられるのか。現在の時点から、どのような意味づけをして理解すればよいのか。

まず、戦時下から敗戦後にかけての産業別有業人口の推移をみておこう。1940年の有業人口総数3248.3万人の中で農林水産業人口は1435.2万人(44.2%)、製造業は689.8万人(21.2%)、商業は358.3万人(11.0%)であった。それが1944年には、有業者人口総数は3169.5万人と減り、農林水産業人口は1402.8万人(44.3%)、製造業は808.9万人(25.5%)、商業は155.5万人(4.9%)となった。食料提供源としての農業については、人口減少がほとんどなかったのに対して、製造業の増加と商業の減少が著しい。製造業のなかでは、軍需の中心であった金属機械工業の人口が、1940年の278.4万人から1944年に513.5万人と約230万人増加した。一方紡績業では、1940年の162.6万人が1944年に80.9万人と約80万人減少した。男女別では、男性の有業人口は、1940年の1973.0万人から1844.4万人と約130万人減少していた。とりわけ、農林水産業の男性人口が約90万人減少しており、大半が兵力として動員された。この間、女性の農林水産業人口が増大していた¹⁾。

敗戦後の1947年になると、農林水産人口は1781.2万人(有業人口の53.4%)であり、1944年より約400万人増加していた。また第三次産業のなかでも商業は、1944年から1950年までに約200万人増加した。それに対して、製造業人口の減少は著しく、金属機械工業人口は、1944年から約330万人も減っていた²⁾。敗戦直後、軍隊からの復員者が760万人、軍需工場などからの失業者が400万人、海外からの引揚者が約150万人、計約1300万人の大部分が失業すると予想された。しかし敗戦直後は農林業、その後漸次第三次産業が人口を吸収して、大量失業は表面化しなかった。有業人口の産業別構成が1930年代の水準に戻るのは、1950年代になってからである³⁾。

1955年より10年間隔で実施されてきた「社会階層と社会移動」全国調査(以下、SSM調査)は、1886年以降に出生した日本人の出身階層、学歴、調査時点の職業的地位のみならず、

学校終了後の職業経歴について年齢に途切れのない形式で情報を蓄積してきた。この職業経歴データでは、兵役経験の有無とその期間も尋ねられており、出生年と年齢と時代の年次との関係を基にして、戦時体制下における個人の経歴の動向が分析可能である。しかしこれまでの研究においては、出生コーホート別の教育達成や地位達成のトレンドを検討するだけにとどまり、戦時期における経歴の流動化に注目した分析は行われていない。本稿は、SSM 調査データを用いて、出生コーホート別に各年齢における兵役を含めた職業的地位を再構成し、戦時期における特徴に焦点を当てた分析を試みる。とくに研究の背景として、戦時体制と戦後社会との連続性と不連続性をめぐる最近の議論と、「戦後日本の競争社会は、戦時経済によって産み落とされた」とする小池和男の「戦時経済の『遺産』」仮説を手がかりにしながら、職業経歴データを再構成し、分析結果を考察する。

2. 戦時体制と戦後社会：連続性と不連続性

戦後の日本社会は、戦前の仕組みから決別することによって形成されたとする理解に対して、戦前からの連続性を強調する見解が、1990年代より有力となってきた。その代表的な議論として、野口悠紀雄による「1940年体制」論がある（野口 1995）。国家総動員体制のもとで、生活全般を統制する数々の勅令が制定され、とくに労働と賃金は統制の主要な対象となっていた。新規学卒者の初任給から勤続年数に応じた昇級までが細かく規定され、家族手当や住宅手当も含まれるようになって、職業生活全体が計画化された。「1940年体制」論は、第二次大戦後の日本社会の制度的枠組みが戦時体制によって作られたものであり、その枠組みが戦後の高度経済成長の原動力になった点を強調している。とりわけ、「日本的雇用慣行」の構成要素としてよく知られている、終身雇用、年功賃金、企業別労働組合を法的に裏書きしたのが戦時体制であったとしている。

戦前の日本社会をみた場合、すでに 1920年代より都市化と産業化が進み、大都市には、いわゆる「サラリーマン」層の生活スタイルが顕在化していた。中等教育機会と高等教育機会が拡大し、ホワイトカラー職も増大して、月給制の職場で働く都市の新中間層が形成されつつあった。サラリーマンの家庭をターゲットにした消費文化も花開いたが、それを可能にする家計構造もすでに確立されていた⁴⁾。一方、ブルーカラー職については、熟練労働者の「渡り職人」的な転職率の高さが、企業経営者によって深刻な問題とみなされるようになっていた。

第一次大戦直後まで、いわゆる終身雇用制度と年功序列制は確立されておらず、好不況の波に応じて、労働者の採用と解雇が繰り返されていた。しかし 1920年代より、大規模な重化学産業の成人男子については、離職率が低下し、勤続年数が急速にのびてきた。当時有能な熟練工を定着させ、労働紛争の高まりにも対処するため、企業経営者は「企業内福利施設」を導入し、「経営家族主義」を鼓舞しながら、ブルーカラー層に対しても勤続の継続を勧める賃金体系を導入し始めた。それと並行するように、1920年には 30～50%あった年間離職率が 1930年には 10%程度になっている（兵藤 1971）。また同時に企業内昇進や企業内の人材養成も導入されるようになった。一部の大企業に限定されるのだが、日本的雇用慣行の原型が、すでに 1920年代より姿を現していたとされている。当時、ホワイトカラーとブルーカラーの待遇の差は大

きい。長期勤続、年功賃金、雇用の安定、家族主義的共同体といった日本的雇用慣行の特性は、主としてホワイトカラー職の経歴のモデルとなっていた。ブルーカラー職については業種や企業によって違いがあるものの、労働力不足や労働争議への対応として、徐々に望ましいとみなされるようになっていた⁵⁾。

最近翻訳が出版されたアンドリュー・ゴードンの労使関係史は、京浜工業地帯の大事業所を対象に、労働移動率の高かった熟練工に焦点を当て、ブルーカラー層において企業への定着が進むプロセスを労使の葛藤を軸に克明に描いている（Gordon 1985=2012）。とくに戦間期から戦時期に注目してみると、1つの企業に定着するような経歴の魅力は増してきたのであるが、1938年においても、重工業の主要企業においては、他社での勤務経験がない労働者は、入社して間もない者が中心で、全体の半分以上であったと報告されている。転職率は業種別に大きく異なっていて、「転職経験なし」は、金属精錬業では54.7%であったが、造船業では32.4%にとどまっていた⁶⁾。また戦時下になって「1940年体制」論が指摘するところの日本的雇用慣行に関する規制が、政府官僚によって導入が図られたが、ゴードンの研究によれば、具体的に現場にまで浸透したとは言い難い状況であった。重工業労働者の移動は、法的には強く抑制されていたにもかかわらず、依然として離職率は高かった。年齢、勤続年数、扶養責任などに応じて賃金を上昇させる「生活賃金」も推進され、家族手当や残業手当など各種の手当も給付されるようになり、社宅やレクリエーション活動などの福利厚生プログラムも拡充されつつあったが、戦時の現実直面して、実現された事例は非常に限られていた。さらに戦争の終盤になると、欠勤率も急速に高まっていたし、労働争議も増加していた。

ゴードンは、戦時体制においてもホワイトカラーとブルーカラーの待遇の差が大きかった点を強調している。ホワイトカラーとブルーカラーを含めた「日本的雇用慣行」は、戦時期には定着するまでには至らず、戦後の労使間の闘争の後、1950年代になって定着をみたとしている⁷⁾。また「1940年体制」について、ゴードンは戦前・戦中・戦後にまたがって続く、一連の「貫戦的（transwar）」な政策上の方針とみなしたほうがよいと指摘する（Gordon 2003=2006）。戦後社会に定着した諸政策のルーツは、昭和恐慌期から敗戦までにわたる時期におこなわれた試行錯誤にあった。その試行錯誤を経て、政策上の認識枠組みが作られたのだが、戦時下の状況では実現が困難であった。むしろ認識枠組みとして戦後まで存続し、戦後社会の変化を方向づけた考えたほうがよいだろう。

3. 戦時経済の「遺産」仮説

それでは、戦時体制から戦後との間の連続性と不連続性の議論なかで、戦時期に生じた経歴の流動化をどのように位置づければよいのであろうか。戦時期における例外的な現象とみなすだけでよいのであろうか。本稿では、さらに小池和男による「戦時経済の『遺産』」仮説に注目しておきたい（小池 1976）。

戦争は大量の労働力を動員し、流動化させ、また損失もさせたのだが、すでに述べたように、製造業のなかでも軍需産業の基幹であった金属機械工業の労働人口が急増し、その一方、紡績工業では大幅な減少があった。紡績業は中小企業によって担われていたのだが、軍需工場は大

規模な組織であった。小池は、紡績関係などの中小企業から大規模な軍需産業への移動の増大の社会的影響について考察している。当時、中小企業で働く人々がそのなかだけにいるのであれば、旧制高校から旧帝大に進学したようなエリート層に日常的に触れる機会は乏しかったであろう。戦前の学校制度は、制度の理念としてはすべての国民に開放的であったが、旧制高校から旧帝大コースをたどる一部エリート層との間には経済的のみならず社会心理的な高い障壁があった。小池は、戦時経済の下での軍需産業への大量動員がこの障壁を崩すことに大きく貢献したとし、それを「戦争の最大の遺産ではあるまいか」と論じている。

中小企業の従業員が軍需産業に強制的に転職させられた場合、軍需産業は大組織で学歴エリートが権力ある地位につく。門戸は形式上開かれているのだが、上昇移動のためには学歴が必要であると痛感させられる。その結果として、戦後の日本社会において、より高い教育を求め競争する、強い社会的動機を生むことになったのではないか。小池は、社会的背景の異なる人間が接触し合うことによって、自己を向上させようとする強い動機が生まれることを「接触効果」と呼んだ。「接触効果」は、軍需産業や軍隊組織のみならず、戦時体制下で広く普及したと考えられる。小池は、この戦時体制下において生じた「接触効果」が、戦後社会の進学競争の基礎となり、戦後の経済活動の基盤を形成したと論を進めている。

「戦後日本の競争社会は、戦時経済によって産み落とされた。」この小池の「戦時経済の『遺産』」仮説は、戦時期との関係から戦後日本社会の形成過程を理解する上で、極めて魅力的である⁸⁾。しかし実証的なデータによって、定量的に検討することが困難な仮説である点も明らかであろう。戦時期の大量動員によって軍需工業に移動したものが、戦後の競争社会の担い手になった点を直接データによって示すことは難しい。本稿では、この小池仮説を手がかりにしながら、出生コホート別に男性の年齢ごとの職業的地位（兵役を含む）を分析し、戦時体制下の特徴がどのように現れているのかを検討する。とくに戦時体制の影響が経歴の変化に顕著にあらわれている出生コホートを特定し、その特徴を検討したい。具体的には、戦時期における強制的な経歴の移動を経験した出生コホートにおいて、職業的地位形成の流動化が進んだかを分析している⁹⁾。

4. データの特徴と分析課題

SSM 調査は、1955 年より 2005 年まで 10 年間隔で実施されてきた全国調査である。各調査における調査対象者は、調査時点における 20 歳から 69 歳であるため、データには、1955 年調査の 1886 年出生から 2005 年調査の 1985 年出生までの年齢層が含まれている（1975 年までは男性のみが対象である）。そして各調査対象者について、出身背景、教育、初職、現職、職業経歴などの情報を収集している。とくに調査対象者が調査時点までに経験したすべての職業的地位は、産業、従業先規模、従業上の地位、仕事の内容、役職など多面的に分析可能である。

本稿の分析では、戦時期を経験した調査対象者を多く含む、1955 年調査と 65 年調査のデータを合併させて用いている。まず、調査対象者の出生年を 5 年間隔で区分して出生コホートを構成した。図 1 によって、出生コホート別に年齢と時代との対応関係を確認しておこう。図 1 は、1886-1900 年出生コホートから 1925 年出生コホートまでの 8 つの出生コホー

トのそれぞれについて、時代の年次と年齢との関係、ならびに 1955 年と 65 年の SSM 調査の調査対象者が属する出生コホートを示している。1940 年から 45 年を戦時体制下にあった時期としよう。図から、各出生コホートが何歳の時に戦時体制に直面したかも読み取れる。たとえば 1896-1900 年出生コホートの場合、1940 年が 40-44 歳の年齢に対応し、1945 年が 45-49 歳に対応するので、45 歳の年齢時をみると戦時期の職業的地位がわかるだろう。また 1896-1900 年出生コホートは、1955 年 SSM 調査では、調査時点では 55-59 歳の調査対象者となっており、1965 年 SSM 調査では、65-69 歳の調査対象者となっている。同じように各出生コホートについてみると、1901-05 年出生コホートは 40 歳が戦時期になり、1906-10 年出生では 35 歳、1911-15 年では 30 歳、1916-20 年出生では 25 歳、1921-25 年出生では 20 歳と戦時期を経験した年齢は 5 歳ずつ若くなる。図 1 を基にすると、戦時体制は、その時期に 20 歳代から 30 歳代を過ぎた、1901-05 年出生から 1921-25 年出生までの 5 つの出生コホートの経歴に最も大きな影響を及ぼしたと予想される。本稿の分析では、1955 年と 65 年の調査データを合併して、年齢ごとの職業的地位を再構成しているが、主として 1901-05 年出生から 1921-25 年出生までの 5 つの出生コホートに焦点を当てて分析結果を検討している。図 1 には、合併データにおける各出生コホートのケース数も示している。

図 1. 出生コホート別にみた年齢と時代: SSM 調査データ(1955 年と 65 年)のサンプル構成

出生コホート	1915 年 大正 4 年	1920 年 大正 9 年	1925 年 大正 14 年	1930 年 昭和 5 年	1935 年 昭和 10 年	1940 年 昭和 15 年	1945 年 昭和 20 年	1950 年 昭和 25 年	1955 年 昭和 30 年	1960 年 昭和 35 年	1965 年 昭和 40 年	ケース数
1886-90 年出生	25-29 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳		55-59 歳	65-69 歳					
1891-95 年出生	25-29 歳		35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳		55-59 歳		65-69 歳			
1896-1900 年出生	15-19 歳	25-29 歳		35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳		55-59 歳		65-69 歳		(242)
1901-05 年出生		15-19 歳	25-29 歳		35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳		55-59 歳			(296)
1906-10 年出生			15-19 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳		45-49 歳		55-59 歳		(372)
1911-15 年出生				15-19 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳		45-49 歳			(422)
1916-20 年出生					15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	35-39 歳		45-49 歳		(415)
1921-25 年出生						15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳		35-39 歳		(475)
						戦時体制		SSM1955			SSM1965	

以上のように再構成した SSM 調査データは、年齢と時代の対応関係を読み解くことができるという利点があり、異なる時代経験を積んだ、異なる年齢層が折り重なって形成された戦後の日本社会の特徴を浮き彫りにするために利用価値が高いといえるだろう。ただし、SSM 調査の職業経歴データは、戦後の調査時点まで生き残った調査対象者によって回顧された情報であるため、限界も大きい。戦時期に命を落とした人々の数や終戦後の平均寿命などを考えれば、それぞれの出生コホート別に戦前、戦中、戦後の実像を再構成できるわけではない。あくまで、調査時点まで存命であった調査対象者の回顧的情報に基づく研究結果であることに留意しなければならないだろう。

職業経歴データには、調査対象者が経験したすべての職業について、複数の職業的地位の情報のみならず、その職業の開始年齢と終了年齢が調べられており、兵役も含まれている。分析では、職業の開始年齢と終了年齢を基にして、各年齢時における職業的地位を再構成している。たとえば、各出生コーホートに対して、25歳時の従業上の地位の分布、30歳時の従業上の地位の分布を示し、年齢にともなう分布の変化を検討する。そして、年齢と時代との対応関係を軸に出生コーホート間の比較によって、経歴に対する時代の影響を読み取ることも可能になる。

本稿の分析では、出生コーホート別に20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の時点での従業先の産業、従業先移動の回数、職業的地位（兵役を含む）の3つの指標の分布を求めている。また出生コーホートの経歴の特徴を明確にするために、学歴別の分析を行っている。そしてさらに、父職業威信スコアと本人職業威信スコアとの関係を見た上で、各年齢における調査対象者の職業的地位が教育年数と父親の職業によってどの程度説明できるのかを重回帰分析によって検討している。

主要な分析結果を紹介しておく、戦時体制の影響は出生コーホート別に戦時体制を過ぎた年齢の職業的地位と兵役経験に現れている。30歳代の後半に戦時体制を経験した1906-10年出生では、その年齢時に兵役と軍需産業への移動を示す結果が得られている。そしてその後の出生コーホートでは、兵役と軍需産業への移動がより若い年齢時に現れている。またどの出生コーホートも戦時期から敗戦後に当たる年齢時で従業先移動が高まっている。父職業と本人職業との相関をみた場合、1906-10年出生において相関が低く、この出生コーホートでは階層構造の上でも流動的であったことがわかる。しかしその後は、父職業と本人職業との相関が高まっている。さらに本人職業に対する父職と教育の影響力を重回帰分析によって検討すると、どの出生コーホートでも教育の影響力は一貫して強い。ただし敗戦後になって、父職の影響力が高まるという結果が得られている。

5. 戦時期と職業経歴：分析結果

5.1 従業先の産業

まず出生コーホート別に従業先の産業について分析した結果を取り上げよう。1955年、65年SSM調査データの産業分類は、「日本標準産業分類」（1976年5月版）の中分類に基づきコード化されている。分析では、軍需産業に注目する目的から、製造業を2つのカテゴリーに区分している。鉄鋼、金属、機械関係（分類番号31-38）を戦時体制下では軍需関係の製造業に關係する産業であると考え、1つのカテゴリーにしている。それ以外の製造業のカテゴリーには、食料、繊維、衣服関係の産業（分類番号18-30）が含まれているが、鉄鋼、金属、機械に注目する目的から、化学関係は後者のカテゴリーに含めている。以上より、産業の分類は、農林漁業、鉱業建築業、電気運輸、卸売小売飲食、サービス関係、製造業（衣食関係）、製造業（鉄鋼金属機械関係）の7カテゴリーになる。そして「兵役」を加えた8カテゴリーについて、出生コーホート別、年齢別に各カテゴリーの構成比を検討している。「その他」には無職や学生、分類不能が含まれている。

表1の1901-05年出生の場合をみよう。296ケースのなかで、25歳では31.4%が農林漁業、

13.9%が製造業（衣食関係）、5.7%が製造業（鉄鋼機械関係）などとなっている。30歳、35歳、40歳の時点での数値を辿ることによって、同じ出生コホート内での年齢に伴う分布の変化をみることができる。この出生コホートの40歳が1940年代前半になる。40歳の時点では、やや製造（鉄鋼機械関係）が増えているが、はっきりした傾向を読み取ることは難しい。また兵役経験の割合も低い。

表1. 従業先の産業に関する分析結果：出生コホート別、数値は%、SSM調査(55年と65年の合計)

1901-05年出生:296ケース						1906-10年出生:372ケース					
	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳		20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
農林漁業	31.8	31.4	32.8	31.4	32.1	農林漁業	34.4	33.1	31.7	30.9	39.5
鉱業建築業	5.1	5.7	5.7	6.4	6.8	鉱業建築業	3.8	6.2	6.2	6.7	7.5
電気運輸	3.7	4.7	5.1	4.4	5.1	電気運輸	4.8	6.5	5.1	4.3	4.6
卸売小売飲食	10.5	15.2	16.9	15.5	13.5	卸売小売飲食	12.4	12.6	11.6	9.7	11.0
サービス関係	4.4	12.5	14.9	16.2	16.6	サービス関係	6.7	12.9	16.4	15.3	14.0
製造(衣食他)	11.1	13.9	13.5	13.2	11.5	製造(衣食他)	11.8	13.7	12.1	9.4	9.1
製造(鉄鋼機械他)	5.1	5.7	5.1	6.1	8.5	製造(鉄鋼機械他)	5.9	6.7	9.7	11.0	8.3
兵役	4.1	2.0	1.0	2.7	3.4	兵役	3.8	1.3	2.2	7.8	1.3
その他	24.3	8.8	5.1	4.1	3.0	その他	16.4	7.0	5.1	4.8	4.6
1911-15年出生:422ケース						1916-20年出生:415ケース					
	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳		20歳	25歳	30歳	35歳	
農林漁業	30.1	24.4	22.7	28.6	32.0	農林漁業	19.3	14.7	25.8	24.8	
鉱業建築業	7.3	8.1	7.3	7.4	8.5	鉱業建築業	3.6	3.4	6.0	5.5	
電気運輸	4.0	5.2	6.4	4.4	6.4	電気運輸	3.1	5.1	5.1	5.5	
卸売小売飲食	10.7	7.1	5.9	12.3	10.4	卸売小売飲食	11.1	7.0	13.3	13.7	
サービス関係	8.8	15.2	15.4	14.3	17.3	サービス関係	9.2	13.5	19.3	22.4	
製造(衣食他)	9.5	11.1	10.0	16.7	13.3	製造(衣食他)	9.4	6.3	10.6	13.3	
製造(鉄鋼機械他)	7.1	11.4	12.1	9.9	10.2	製造(鉄鋼機械他)	11.6	14.5	11.3	10.1	
兵役	4.0	9.7	16.4	2.1	0.0	兵役	11.3	25.3	2.4	0.2	
その他	18.5	7.8	3.8	3.1	1.9	その他	21.4	10.4	6.3	4.3	
1921-25年出生:475ケース											
	20歳	25歳	30歳								
農林漁業	20.4	32.0	31.4								
鉱業建築業	4.4	7.2	8.0								
電気運輸	6.1	8.0	9.3								
卸売小売飲食	3.6	9.5	13.5								
サービス関係	7.8	13.3	17.5								
製造(衣食他)	5.9	9.7	11.8								
製造(鉄鋼機械他)	13.3	6.5	6.3								
兵役	19.2	5.9	1.1								
その他	19.4	8.0	1.3								

次に1906-10年出生の結果をみると、1901-05年出生とは異なる傾向が現れている。製造業（衣食関係）は、25歳時点では13.7%であったが、35歳には9.4%に低下している。一方、製造業（鉄鋼機械関係）は25歳の6.7%が35歳では11.0%に上昇している。1906-10年出生の場合、35歳が戦時時期に対応する年齢である。また40歳の分布をみると、製造業（鉄鋼機械関係）は8.3%に低下している。兵役をみると、30歳の2.2%が35歳には7.8%となっており、戦時時期になって戦争に動員されたことが読み取れる。この出生コホートの40歳は、終戦直後の時期に対応する。兵役は1.3%になるが、農林漁業は35歳時の30.9%が40歳時には

39.5%に上昇している。すなわち、戦時期には製造業（鉄鋼機械関係）と兵役の比率が上昇し、終戦直後には製造業（鉄鋼機械関係）が低下し、農林漁業が高まったことになる。つまり、敗戦後に農林漁業への移動があったことがわかる。

1911-15 年出生になると、25 歳で衣食関係の製造業と鉄鋼機械関係の製造業の割合がほぼ等しく、30 歳になると鉄鋼機械関係の製造業の割合が衣食関係の製造業の割合を上回っている。また 30 歳の兵役割合は 16.4%と高い。その後、35 歳と 40 歳では鉄鋼機械関係がやや低下し、衣食関係の製造業がやや上昇している。また 35 歳と 40 歳では農林漁業の割合と卸売小売飲食も上昇している。1911-15 年出生の 30 歳が 1940 年代に前半に対応するので、1906-10 年出生よりも若い年齢時に戦時期の影響が現れていることになる。

1916-20 年出生の場合、25 歳が 1940 年代前半になる。25 歳の鉄鋼機械関係の製造業が 14.5%と高く、兵役も 25 歳で 25.3%となっている。30 歳以後になると、農林漁業、卸売小売飲食、サービス関係の割合が高まっている。また衣食関係の製造業がやや高まり、鉄鋼機械関係はやや低下している。

1921-25 年出生では、20 歳が 1940 年代前半に当たる。20 歳において兵役が 19.2%あり、鉄鋼機械関係の製造業が 13.3%となっている。25 歳は終戦後になるが、鉄鋼機械関係の製造業の割合は低下し、衣食関係の製造業がやや高まっている。25 歳以後は農林漁業やサービス関係、卸売小売飲食の高まる傾向がある。

以上のように、出生コーホート別に就業先の産業の分布について、年齢にともなう変化を検討すると、戦時期の影響が比較的良好に理解できる。1906-10 年出生から 1921-25 年出生の 4 つの出生コーホートについては、戦時体制と経歴との関係がはっきりと現れている。戦時期には鉄鋼機械関係の製造業の割合が高まり、衣食関係の製造業の割合が低下していた。また兵役経験の増減も時代に対応していた。敗戦後には、鉄鋼機械関係の製造業が低下し、農林漁業とサービス関係の第三次産業が労働力を吸収したことも読み取れる。

戦時期における経歴の流動化は、年齢に対応するかたちで、1906 年出生から 1925 年出生までのコーホートの就業先の産業にあらわれていた。鉄鋼機械関係の製造業が軍需産業に関係すると考えれば、大量動員の影響を読み取ることができる。

5.2 従業先移動

従業先移動の分析結果に移ろう。SSM 調査は、それぞれの職業について働き始めてからの経歴のなかで何番目の従業先で働いたかに関する情報も収集している。本稿の分析では、従業先の産業の分析と同様に、出生コーホート別に 5 つの年齢時を取り上げ、仕事を持っている場合には、最初の従業先であるか、2 番目の従業先であるか、3 番目以降の従業先であるかを分類した。そして各年齢における従業先番号それぞれの割合を求めて、出生コーホート間で比較を行っている。「従業先 1」とは、最初の従業先で働いているものの割合であり、転職経験なしを意味する。「従業先 2」とは、2 番目の従業先で働いているもの、すなわち転職経験 1 回を意味する。「従業先 3」は、3 番目以降の従業先で働いているもの、すなわち転職経験 2 回以上を含んでいる。

表2の1901-05年出生の場合、25歳時点で60.8%が最初の従業先で働いており、21.3%が2番目の従業先である。そして7.1%が3番目以降の従業先となっている。年齢が上がると、従業先の移動が増えるため、最初の従業先の割合が低下し、2番目と3番目以降が上昇するのだが、1901-05年出生では、35歳時点で51.0%が最初の従業先、27.7%が2番目の従業先、14.9%が3番目以降の従業先となっている。

表2. 従業先移動に関する分析結果：出生コーホート別、数値は%、SSM調査（55年と65年の合計）

1901-05年出生:296ケース						1906-10年出生:372ケース					
	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳		20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
従業先1	59.8	60.8	55.7	51.0	44.9	従業先1	66.9	58.6	49.7	40.9	32.8
従業先2	9.5	21.3	28.4	27.7	29.7	従業先2	9.1	24.5	25.5	21.5	27.4
従業先3	2.4	7.1	9.8	14.9	19.3	従業先3	4.0	8.9	17.7	25.8	34.1
兵役	4.1	2.0	1.0	2.7	3.4	兵役	3.8	1.3	2.2	7.8	1.3
その他	24.3	8.8	5.1	3.7	2.7	その他	16.1	6.7	4.8	4.0	4.3
1911-15年出生:422ケース						1916-20年出生:415ケース					
	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳		20歳	25歳	30歳	35歳	
従業先1	66.8	52.1	38.9	32.7	31.0	従業先1	53.5	35.2	28.4	24.6	
従業先2	10.2	22.5	23.0	27.3	25.1	従業先2	12.3	21.9	31.6	28.4	
従業先3	1.2	9.0	18.7	35.3	42.4	従業先3	1.9	7.7	32.0	43.1	
兵役	4.0	9.7	16.4	2.1	0.0	兵役	11.3	25.3	2.4	0.2	
その他	17.8	6.6	3.1	2.6	1.4	その他	21.0	9.9	5.5	3.6	
1921-25年出生:475ケース											
	20歳	25歳	30歳				20歳	25歳	30歳		
従業先1	44.8	33.7	29.9			従業先1	44.8	33.7	29.9		
従業先2	12.2	30.3	29.9			従業先2	12.2	30.3	29.9		
従業先3	4.4	22.7	38.1			従業先3	4.4	22.7	38.1		
兵役	19.2	5.9	1.1			兵役	19.2	5.9	1.1		
その他	19.4	7.4	1.1			その他	19.4	7.4	1.1		

1906-10年出生の分析結果を見ると、1901-05年出生よりも従業先移動が高まっていることがわかる。25歳の従業先1は58.6%であるが、35歳には40.9%になっている。また25歳の従業先3は8.9%であるが、35歳になると25.8%に上昇している。そして敗戦後の40歳になると34.1%に上昇している。同じように1911-15年出生、1916-20年出生、1921-25年出生について戦時期と敗戦後に当たる年齢時点の従業先3の割合、すなわち2回以上の従業先移動の経験があるものに注目すると、1911-15年出生の35歳が35.3%、1916-20年出生の30歳が32.0%、1921-25年出生の25歳が22.7%と高まっており、それぞれの出生コーホートにおいて、その後も従業先移動は高まる傾向にある。

したがって、戦時体制は、その時期に20歳代から30歳代を過ごした年齢層の経歴を流動化させたことになる。表2をみる限り、1901-05年出生から1911-15年出生について、戦時期以前に従業先移動が高かったとはいえない。この分析は従業先移動の回数だけをみており、職業のタイプや従業先の産業を含めていないが、戦時期における軍需産業への動員や兵役の経験が職業経歴の流動化の要因であったと考えられる。

表3は、調査対象者の最終学歴を3段階に区分して、2回以上の従業先移動割合（表2の従業先3の割合）との関係を示している。学歴は旧制の学歴に限定して、旧制尋常小卒と旧制高等小卒を＜旧初等教育卒＞、旧制中学・実業学校・師範学校卒を＜旧中等教育卒＞、旧制高校・高等専門学校卒と旧制大学卒を＜旧高等教育卒＞としている。旧中等卒と旧高等卒のケース数は少ないが、一定の傾向を読み取ることができる。

旧初等卒ほどブルーカラー職が多く、高学歴ほど安定したホワイトカラー職が多いことから、高学歴ほど従業先移動の回数は少ないと予想されるかもしれないが、表3から、その傾向は確認できない。表3の旧初等教育卒をみると、2回以上従業先を移動する割合は年齢とともに上昇するが、その割合は敗戦後の年齢時に高まっている。1911-15年出生の場合、30歳が1940年代前半になり、敗戦後の35歳になると2回以上従業先を移動する割合が32.6%となっている。そして1916-20年と1921-25年出生では、より若い年齢段階で従業先移動が高まっている。

表3. 学歴と2回以上の従業先移動割合:学歴別出生コーホート別、数値は%、SSM調査(55年と65年の合計)

＜旧初等教育卒＞		年齢			
出生コーホート	25歳	30歳	35歳	40歳	ケース数
1901-05年出生	8.1	10.8	16.1	20.6	223
1906-10年出生	9.1	18.6	25.7	33.1	296
1911-15年出生	9.4	17.7	32.6	38.3	288
1916-20年出生	8.8	33.8	43.0		272
1921-25年出生	24.4	38.6			308
＜旧中等教育卒＞		年齢			
出生コーホート	25歳	30歳	35歳	40歳	ケース数
1901-05年出生	8.1	10.8	16.2	21.6	37
1906-10年出生	8.9	11.1	22.2	33.3	45
1911-15年出生	10.3	27.6	47.1	58.6	87
1916-20年出生	6.7	31.5	43.8		89
1921-25年出生	27.4	43.2			95
＜旧高等教育卒＞		年齢			
出生コーホート	25歳	30歳	35歳	40歳	ケース数
1901-05年出生	0.0	3.3	6.7	10.0	30
1906-10年出生	3.6	17.9	28.6	42.9	28
1911-15年出生	2.4	7.1	28.6	33.3	42
1916-20年出生	0.0	23.3	46.5		43
1921-25年出生	12.1	43.2			58

この特徴は、旧中等教育卒でも明確であって、2回以上の従業先移動割合は旧初等教育卒よりも高い。1911-15年出生では、35歳で47.1%が2回以上の従業先移動を経験しており、その割合は40歳になると58.6%まで高まっている。ケース数は少なくなるが、旧高等教育卒の場合、1916-20年出生の35歳、1921-25年出生の30歳において、2回以上の従業先移動割合が46.5%ならびに43.2%と高くなっている。この結果はつまり、敗戦後になって従業先移動がより頻繁に生じたことを意味している。

5.3 職業的地位

SSM 調査の分析では、職業の内容を示す標準的な指標として、専門職、管理職、事務職、販売職、熟練職、半熟練職、非熟練職、農業の SSM 職業 8 分類が用いられてきた。その際、職業経歴のなかで職業に従事していない場合には、兵役や学生、無職の分類も可能ともなっている。本稿では、SSM 職業 8 分類に兵役、無職などを含めて職業の指標を再構成し、出生コーホート別の経歴の推移を分析したが、その分析結果には表 1 と同様、戦時期に当たる年齢において兵役経験が増加し、戦後になると農業が増加するという傾向が顕著にあらわれていた。

しかし職業の内容は本人の学歴水準によって大きく異なるため、各出生コーホートについて学歴別に年齢にともなう職業の推移を検討する必要がある。サンプル数の関係から、SSM 職業 8 分類の専門職、管理職、事務職を＜専門・管理・事務＞として統合し、ホワイトカラー職を示すカテゴリーとした。また熟練、半熟練、非熟練を＜マニュアル職＞として統合し、ブルーカラー職を示すカテゴリーとした。また＜販売＞は以下で示すようにユニークな推移を示すため、独立したカテゴリーとして、農業と兵役を加えた 5 カテゴリーを用いて職業的地位を分析した。表 4 がその結果である。

まず表 4 の 1901-05 年出生の場合をみよう。旧高等教育卒では＜専門管理事務＞が大半を占め、旧中等教育卒では専門管理事務とマニュアル職が多く、旧初等教育卒ではマニュアル職と農業が多い。年齢にともない比率は変化するが、この学歴差は明瞭である。1906-10 年出生になると、35 歳が戦時期に当たる。その年齢になると各学歴層で兵役がやや増え、敗戦後の 40 歳になると、兵役にかわり旧初等卒では農業が増え、旧中等卒では販売と農業が増える。旧高等卒でも販売と農業が増えている。

1911-15 年出生の場合、30 歳が戦時期である。兵役経験に学歴差はほとんどないが、兵役からの移行に学歴差がみられる。旧初等卒は、35 歳で農業が増え、旧中等卒は専門管理事務、販売、農業が増加している。旧高等卒では 90%以上が専門管理事務である。つまり戦時期を経て敗戦後の職業的地位について、学歴別の差異が明瞭になっている。

1916-20 年出生についても、1911-15 年出生と同じような傾向が確認できる。1916-20 年出生の 25 歳が戦時期であり、30 歳以後が戦後となる。兵役経験者は旧初等卒にやや多いが、旧初等卒の場合、30 歳と 35 歳で農業とマニュアル職が増えている。旧中等卒では、農業もやや増えるが、専門管理事務と販売が増加している。また旧高等卒では、専門管理事務に集中する傾向が明らかである。1921-25 年出生の旧初等卒でも、戦時期にあたる 20 歳で 22.7%が兵役であるが、25 歳では農業が増え、30 歳ではマニュアル職も増えている。旧中等卒の場合は、専門管理事務、販売、農業が増え、旧高等卒も専門管理事務と販売が増える傾向がある。

表 3 の学歴別の従業先移動の分析結果によれば、旧中等教育卒と旧高等教育卒の場合、戦時期から敗戦後にかけて従業先移動が増大していた。表 4 の分析結果と対応させるならば、戦後になって、旧中等卒では従業先移動によって、ホワイトカラー職と販売職に就業する傾向が強くなり、旧高等卒ではホワイトカラー職に集中する傾向が強まったことになる。一方、旧初等卒では農業とマニュアル職が中心となっている。つまり、戦時期から戦後にかけての職業的地位の移行に学歴別の特徴が明確になったのである。

表4. 学歴別職業的地位の推移:出生コホート別、数値は%、SSM調査

<1901-05年出生>						<1906-10年出生>					
<旧初等>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<旧初等>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
専門管理事務	5.4	7.2	7.2	7.6	8.1	専門管理事務	5.7	6.8	9.1	11.1	9.8
販売	10.3	13.5	13.0	12.6	11.2	販売	9.1	8.1	8.1	8.1	7.4
マニュアル職	26.5	31.8	33.2	33.2	33.6	マニュアル職	32.8	38.9	38.2	32.1	31.8
農業	39.9	38.6	41.3	39.9	40.4	農業	39.2	39.5	37.8	36.8	45.3
兵役	4.5	2.7	1.3	2.7	3.1	兵役	4.4	1.0	2.0	7.4	0.7
その他	13.5	6.3	7.0	4.0	3.6	その他	8.8	5.7	4.7	4.4	5.1
<旧中等>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<旧中等>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
専門管理事務	13.5	32.4	37.8	37.8	35.1	専門管理事務	17.8	53.3	57.8	53.3	44.4
販売	16.2	16.2	21.6	16.2	16.2	販売	13.3	11.1	8.9	6.7	13.3
マニュアル職	18.9	29.7	27.0	29.7	32.4	マニュアル職	11.1	15.6	15.6	17.8	17.3
農業	10.8	10.8	5.4	5.4	5.4	農業	20.0	6.7	8.9	11.1	17.8
兵役	5.4	0.0	0.0	5.4	8.1	兵役	0.0	2.2	2.2	6.7	4.4
その他	35.1	10.8	8.1	5.4	2.7	その他	37.8	11.1	6.7	4.4	2.2
<旧高等>	25歳	30歳	35歳	40歳		<旧高等>	25歳	30歳	35歳	40歳	
専門管理事務	60.0	70.0	80.0	86.7		専門管理事務	60.7	75.0	75.0	60.7	
販売	3.3	10.0	10.0	10.0		販売	7.1	0.0	3.6	10.7	
マニュアル職	3.3	6.7	3.3	0.0		マニュアル職	10.7	10.7	3.6	3.6	
農業	3.3	3.3	3.3	3.3		農業	3.6	3.6	0.0	14.3	
兵役	0.0	0.0	0.0	0.0		兵役	3.6	3.6	14.3	3.6	
その他	30.0	10.0	3.3	0.0		その他	14.3	7.1	3.6	7.1	
<1911-15年出生>						<1916-20年出生>					
<旧初等>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<旧初等>	20歳	25歳	30歳	35歳	
専門管理事務	2.4	4.5	5.6	6.2	7.6	専門管理事務	4.0	9.2	9.9	11.4	
販売	9.0	6.6	6.2	8.3	8.7	販売	7.7	5.1	8.8	9.6	
マニュアル職	35.4	41.7	38.2	39.9	41.7	マニュアル職	34.6	29.0	38.6	41.9	
農業	39.9	31.9	29.9	40.3	40.3	農業	26.5	20.2	34.6	33.5	
兵役	4.9	10.4	16.7	2.8	0.0	兵役	12.5	28.3	2.6	0.4	
その他	8.3	4.9	3.5	2.4	1.7	その他	14.7	8.1	5.5	3.3	
<旧中等>	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	<旧中等>	20歳	25歳	30歳	35歳	
専門管理事務	32.2	39.1	36.8	48.3	48.3	専門管理事務	34.8	39.3	49.4	50.6	
販売	10.3	6.9	4.6	8.0	13.8	販売	9.0	5.6	14.6	16.9	
マニュアル職	18.4	23.0	24.1	21.8	18.4	マニュアル職	22.5	19.1	21.3	18.0	
農業	12.6	11.5	11.5	17.2	18.4	農業	5.6	3.4	9.0	10.1	
兵役	3.4	10.3	17.2	0.0	0.0	兵役	12.4	22.5	1.1	0.0	
その他	23.0	9.2	5.7	4.6	1.1	その他	15.7	10.1	4.5	4.5	
<旧高等>	25歳	30歳	35歳	40歳		<旧高等>	25歳	30歳	35歳		
専門管理事務	66.7	71.4	92.9	90.5		専門管理事務	62.8	74.4	81.4		
販売	4.8	4.8	2.4	4.8		販売	0.0	4.7	7.0		
マニュアル職	7.1	9.5	2.4	4.8		マニュアル職	2.3	2.3	4.7		
農業	0.0	0.0	0.0	0.0		農業	0.0	4.7	0.0		
兵役	4.8	14.3	0.0	0.0		兵役	18.6	4.7	0.0		
その他	16.7	0.0	2.4	0.0		その他	16.3	9.3	7.0		
<1921-25年出生>						<1921-25年出生>					
<旧初等>	20歳	25歳	30歳	35歳		<旧初等>	20歳	25歳	30歳		
専門管理事務	5.5	5.8	8.8			専門管理事務	5.5	5.8	8.8		
販売	2.6	7.5	8.8			販売	2.6	7.5	8.8		
マニュアル職	30.8	31.8	39.3			マニュアル職	30.8	31.8	39.3		
農業	30.2	41.2	40.6			農業	30.2	41.2	40.6		
兵役	22.7	7.1	1.3			兵役	22.7	7.1	1.3		
その他	8.1	6.5	1.3			その他	8.1	6.5	1.3		
<旧中等>	20歳	25歳	30歳			<旧中等>	20歳	25歳	30歳		
専門管理事務	27.4	40.0	47.7			専門管理事務	27.4	40.0	47.7		
販売	4.2	8.4	11.6			販売	4.2	8.4	11.6		
マニュアル職	27.4	20.0	22.1			マニュアル職	27.4	20.0	22.1		
農業	4.2	18.9	17.9			農業	4.2	18.9	17.9		
兵役	15.8	6.3	0.0			兵役	15.8	6.3	0.0		
その他	21.1	6.3	1.1			その他	21.1	6.3	1.1		
<旧高等>	25歳	30歳				<旧高等>	25歳	30歳			
専門管理事務	60.3	74.1				専門管理事務	60.3	74.1			
販売	12.1	13.8				販売	12.1	13.8			
マニュアル職	6.9	5.2				マニュアル職	6.9	5.2			
農業	5.2	5.2				農業	5.2	5.2			
兵役	0.0	0.0				兵役	0.0	0.0			
その他	15.5	1.7				その他	15.5	1.7			

5.4 本人職業威信と父職業威信との相関

これまでの分析結果が示すように、戦時期から戦後にかけて経歴が流動化した、父親の職業からの流動化も進んだのであろうか。本稿ではさらに、出生コホート別に本人の職業と父の職業の関連について、職業威信スコアを用いた分析結果を検討しておきたい。職業威信スコアは、SSM調査データの定番となっており、職業の社会的望ましさに関する人々の主観的評価をもとに作成された、職業の序列関係を示す一次元の尺度である。本人の職業威信と父の職業威信の相関が高いならば、序列に明確な対応があり、相関が低いならば、父の職業と本人の職業との差異が大きいことになる。次の分析は、父の職業威信スコアと本人の職業威信スコアの相関関係を出生コホート別、年齢別に比較検討するだけであるが、これまでの分析で扱った

戦時期の軍需産業への動員や兵役と復員による経歴の流動化を背景とするならば、本人の職業威信と父の職業威信との関係に何らかの影響がもたらされていると予想してよいだろう。

表5は、出生コーホート別にいくつかの年齢時点を取り本人職業威信と父職業威信との相関係数を求めた結果を示している。比較のために、まず40歳まで戦時期を経験していなかった1896-1900年出生の場合をみよう。25歳の時点での相関係数が0.350とやや高い。その値は、年齢とともにやや低下するが、40歳には0.337とやや高くなっている。次に1901-05年出生の場合、25歳と30歳の相関係数が0.256と0.203となっていてやや低いが、40歳では0.332とやや上昇する傾向がある。

1906-10年出生に注目しよう。25歳の相関係数が0.110と低く、30歳と35歳も0.120と0.117である。40歳でも0.202となっており、前の出生コーホートの値よりも低い。表5の6つの出生コーホートを比べると、それぞれの年齢で1906-10年出生の値が最も低いことがわかる。この出生コーホートにおいて、職業の世代間の関連が弱い、すなわち職業の世代間の流動性が高かったといえる。

1911-15年出生になると、25歳時点での相関係数の値は0.260と1901-05年出生の値に近くなっている。また35歳と40歳になると、0.316と0.315とやや高くなっている。1916-20年出生では、25歳時点の相関係数が0.311と高まり、さらに年齢とともに上昇して30歳では0.362、35歳では0.444である。この0.444という値は、表5に示した相関係数なかで最も高い。1921-25年出生においても、25歳時点での相関係数は0.358であり、30歳になると0.394となっている。それぞれの値は、表5の6つの出生コーホートの25歳の値と30歳の値を比べると、最も高くなっている。

表5. 本人職業威信と父職業威信との相関係数の推移：出生コーホート別、各年齢時点、数値は相関係数

出生コーホート	25歳	30歳	35歳	40歳
1896-1900年出生	0.350	0.271	0.248	0.337
1901-05年出生	0.256	0.203	0.232	0.322
1906-10年出生	0.110	0.120	0.117	0.202
1911-15年出生	0.260	0.242	0.316	0.315
1916-20年出生	0.311	0.362	0.444	
1921-25年出生	0.358	0.394		

父職業威信と本人職業威信との間に一定の相関関係がある点は、これまでの社会階層研究の常識的な知見である。時代や年齢層によって関連の程度には多少の上下動があるものの、本稿の分析結果においても、有意な相関関係が得られている。しかし1906-10年出生において、父職業威信と本人職業威信との相関関係は例外的に低くなっている。つまりこの出生コーホートは、職業の世代間の関連は弱く、職業の世代間流動性が高いといえる。この出生コーホートは、第一次世界大戦後から戦時体制に入る前までの戦間期、すなわち1920年代後半から30年代に20歳代を過ごしており、30歳代後半に戦時期を迎えている。2つの時代状況が、職業の世代間流動性を高めた可能性がある。まず1930年代は戦前の日本経済が比較的好調な発展を遂げ

ていた時期で、重化学工業が発展し、都市人口が増大していた。農村から都市への人口移動も活発になって、大都市で仕事を探す人々も増加していた。父親世代は農林漁業が多かったとしても、1920年代に農林漁業からの移動が進んでいたとすれば、25歳と30歳での世代間の相関の低さは理解可能である。第2の時代状況としては、戦時期には軍需関係の製造業への大量動員があり、とくに1906-10年出生では、30歳代に衣食関係の製造業での就業が減り、鉄鋼機械関係の製造業での就業が増え、それが終戦後には減少していた。1906-10年出生コーホートのすべてに当てはまるわけではないが、経歴の流動化は顕著であった。その結果として、父職業威信と本人職業威信との間の相関が低いと考えられる。

1911-15年出生も、戦時期に軍需産業への動員や兵役を経験したものが多いのだが、表5が示すように、終戦後に旧初等教育卒では農業に従事する傾向が強く、旧中等教育卒では職業は専門管理事務職、販売職、農業に分化する傾向があった。このような従業先移動のプロセスにおいて、出身家族の影響力が強まった可能性が高いと考えられる。その場合、父職業と本人職業との関係は強まるであろう。1916-20年出生になると、その傾向がより明瞭に現れており、終戦後の時期にあたる30歳で父職業威信と本人職業威信の相関係数の値が0.362を示しており、35歳では0.444と高い。また1921-25年出生の25歳と30歳も0.358と0.394と高い値になっている。戦時期から戦後にかけての経歴の流動化の結果として、父職業威信と本人職業威信の関連が強まったと理解することができる。

5.5 職業的地位に及ぼす教育と父職の影響

職業的地位の規定要因としては、父職よりも本人の学歴がより強い影響力を持つ点も、社会階層研究の常識的な知見である。また本稿の表5が示すように、出生コーホートのそれぞれにおいて、学歴水準と職業的地位との関係は明瞭であった。最後に、出生コーホート別に各年齢時における本人の職業威信に従属変数とし、教育年数¹⁰⁾と父職業威信を独立変数とした重回帰分析の結果を検討しておこう。表6は、出生コーホート別年齢別に行った重回帰分析の結果として独立変数の標準化回帰係数とモデルの決定係数（調整済み）の値を示している。

表6の1901-05年出生の分析結果をみよう。職業威信に対する教育年数の影響は、どの年齢でも統計的に有意であるが、影響力は年齢とともに強くなっている。父職業威信の影響は、25歳では有意であったが、30歳と35歳では有意ではない。そして40歳になって有意となっている。決定係数については、年齢とともに説明力が上昇していることがわかる。40歳時点の職業威信の分散の33%が教育年数と父職業威信によって説明される。

1906-10年出生の場合では、どの年齢においても教育年数の影響力は有意で強い。しかし父職業威信は、25歳から35歳まで有意ではない。この出生コーホートでは、敗戦後にあたる40歳の時点で父職業威信の影響力が有意傾向を示している。決定係数については、年齢との対応関係はみられない。

1911-15年出生についても、教育年数の影響力はどの年齢においても強い。しかし父職業威信については、戦時期以前の25歳時点で影響力がやや強く有意だが、戦時期の30歳時点になると影響力は有意ではない。そして敗戦後の35歳と40歳では、影響力が有意となっている。

決定係数も35歳時点でやや高い。

1916-20年出生では30歳時点で敗戦後となる。教育年数の影響力は25歳から35歳までかなり高いが、敗戦後の30歳になって父職業威信の影響力が有意になり、35歳になるとさらに影響力が強くなっている。決定係数をみると、30歳時点の値は0.359、35歳時点の値は0.370となっていて、表7の分析結果のなかでは最も高い。1921-25年出生においても、敗戦後の25歳と30歳の時点で教育年数とともに父職業威信の影響力が有意となっており、決定係数も比較的高い値になっている。

表6 職業的地位に対する教育と父職の影響：出生コホート別、年齢別の重回帰分析の結果、独立変数の標準化回帰係数

<1901-05年出生>					
独立変数	25歳	30歳	35歳	40歳	
教育年数	0.364 ***	0.450 ***	0.471 ***	0.505 ***	
父職業威信	0.141 *	0.055 ns	0.058 ns	0.152 **	
決定係数	0.181	0.216	0.245	0.329	
<1906-10年出生>					
独立変数	25歳	30歳	35歳	40歳	
教育年数	0.449 ***	0.507 ***	0.498 ***	0.462 ***	
父職業威信	-0.001 ns	-0.001 ns	0.004 ns	0.086 +	
決定係数	0.245	0.252	0.244	0.236	
<1911-15年出生>					
独立変数	25歳	30歳	35歳	40歳	
教育年数	0.508 ***	0.467 ***	0.492 ***	0.485 ***	
父職業威信	0.121 *	0.065 ns	0.129 **	0.136 **	
決定係数	0.303	0.240	0.303	0.299	
<1916-20年出生>					
独立変数	25歳	30歳	35歳		
教育年数	0.561 ***	0.544 ***	0.477 ***		
父職業威信	0.078 ns	0.117 *	0.223 ***		
決定係数	0.352	0.359	0.370		
<1921-25年出生>					
独立変数	25歳	30歳			
教育年数	0.462 ***	0.512 ***			
父職業威信	0.165 ***	0.144 **			
決定係数	0.297	0.343			

従属変数：各年齢時の本人の職業威信スコア

有意水準：***p<.001 **p<.01 *p<.05 +p<.10 ns=non significance

以上のように、年齢と時代とを対応させて、それぞれの年齢における本人の職業威信を従属変数とし、教育年数と父職業威信を独立変数にした重回帰分析を行うと、戦時期から戦後社会への移行の時期に、本人の職業威信に対する父職業威信の影響力が有意に強くなっている。教育年数の影響力はどの出生コホートのどの年齢においても一貫して高い。戦時期とそれ以前については、表5を踏まえるならば、父職業威信は本人職業威信に対して教育年数を経由する

間接的な影響力を持つが、直接的な影響力は弱い。その背景としては、すでに述べたように 1920 年代から 30 年代にかけての産業構造の変動や戦時期における強制的な経歴の移動によって、職業の世代間流動性が高かった点があるだろう。一方、戦時期から戦後にかけては各学歴層で従業先を移動する傾向が強かったが、そのプロセスで出身階層の影響力が強まったことになる。表 4 の結果が示すように、戦時期から敗戦後にかけての職業的地位の移行には、学歴別の傾向が顕著にあらわれていた。確かに戦時経済は、経歴の流動化を進め、それぞれの出生コーホートの職業的地位形成に影響力を及ぼしていた。しかし敗戦とともに、軍需産業からの移動や兵役からの復員によって、従業先移動が高まる段階になって、職業的地位に対する本人の教育水準と出身階層の影響力が高まった点も明らかである。

6. 考察

戦時体制下において、男性従業員の職場への定着を図るべく、いわゆる「日本的雇用慣行」の構成要素である終身雇用、年功賃金、企業別組合などに関係する法的な整備が進められた。その一方、戦時期は、軍需産業への動員や兵役などによって、日本人男性の経歴の流動性が、例外的に高かった。政策的な方針と実情との乖離は大きかったのだが、この時期の経歴の流動化は、戦後の日本社会においてどのような意味を持ったのであろうか。本稿は、経歴の流動化が背景の異なる人々の「接触」を増大させ、自己を向上させようとする動機を高め、戦後の競争社会の基盤を形成したとする、小池和男の「接触効果」仮説を手がかりとしながら、SSM 調査（1955 年調査データと 65 年調査データの合併）の職業経歴データを用いて、出生コーホート別に年齢に伴う経歴の変化を分析し、時代との関係を検討した。

本稿の分析結果が示すように、出生コーホートを 5 年区分として、年齢と時代との対応関係を明確にすることによって、戦時体制下ならびに戦時期から戦後にいたる時期に生じた経歴の流動化の特徴をとらえることができた。戦時期において、衣食住関係の製造業から軍需産業に関係する鉄鋼機械関係の製造業への移動があり、終戦後には鉄鋼機械関係の製造業における従業が減少していた。兵役も戦時期に対応する年齢で増加し、終戦後は学歴別に職業を移行する傾向も明らかであった。

1906-10 年出生のように、30 歳代後半に戦時期を経験した場合、兵役は少ないが、職業経歴における製造業内の変化が明瞭であった。そして、父職業威信と本人職業威信との相関が低く、世代間の職業的地位の流動性も高かった。しかしその後の 1911-15 年出生、1916-20 年出生、1921-25 年出生になると、戦時期に経歴の流動性は高まるものの、戦時期から戦後への移行のプロセスで、職業的地位に対する教育水準と父職の影響力が高まっていた。

「接触効果」仮説の観点からすると、本稿で取り上げた出生コーホートのそれぞれにおいて、軍需産業への移動や軍隊組織への動員によって、背景の異なる人々との「接触」が高まったと考えられる。確かに、この「接触」と戦後の競争社会とを直接データによって結びつけることは難しい。「接触効果」仮説では、中小企業から大規模な軍事工場への強制的な移動の効果が強調されているが、データの限界もあり、本稿では企業規模については分析できない¹¹⁾。本稿が分析結果として示し得たことは、「接触効果」仮説の背景として生じた、戦時期から終戦後ま

での経歴の流動化の特徴である。しかし、この分析結果を基に、ある程度の推論は可能であろう。重回帰分析の結果が示すように、本稿が取り上げた、どの出生コーホートのどの年齢においても、職業的地位に対する教育レバルの影響力は強かった。したがって、多くの人々が軍需産業や軍隊組織のなかで学歴の重要性を実感させられた可能性は高いだろう。また敗戦後の職業的地位の移動先が学歴によって大きく異なっていた点も、学歴の重要性を強く意識させる結果となったと考えられる。さらに戦後になって出身階層（分析では父職）の影響力が高まったことも、上昇移動のために教育が重要な手段になるとの意識を高める結果になったと考えてもよいだろう。分析結果は、「接触効果」を直接示してはいないが、その推論を可能にする根拠を提供している。

最後に現在でも目にする、「接触効果」仮説を支持する事例を取り上げておこう。

「父は家庭の事情で旧制の中学校を中途退学せざるを得ず、学歴がないことでの苦労もあったようです。よく口にしていたのは兵役のときの話。『自分は学校をちゃんと出ていなかったから二等兵から始まって、いくら頑張っても高が知れていた。その点、医者卒業してすぐに少尉が何かになった。人に感謝されるいい仕事だから、将来は医者になれ』、と小さい頃から言い聞かされて育ちました。」¹²⁾

これは、現東北大学総長里見進氏の言葉である。氏の父親の軍隊での経験は、小池のいう「接触効果」そのものである。それは戦時期だけにとどまらない。敗戦後の社会においても学歴が重要であったという事実にも裏付けられている。里見氏は「団塊の世代」に属する。戦後日本の競争社会を支えたエートスを体現している。

【付記】

「社会階層と社会移動（SSM）」調査データの利用に関しては、2005年SSM調査委員会の許可を得ている。

【注】

- 1) 中村（[1993] 2012, 上）の「第4-3表 戦時下の有業人口」（454頁）に提示された数値に基づく。なお戦時期から終戦後の経済状況については、コーヘン（1949=1950-51）も参照した。
- 2) 中村（[1993] 2012, 上）の「第4-3表 戦時下の有業人口」（454頁）に基づく。
- 3) 中村（[1993] 2012, 下）の「第6-3表 1930～55年の経済指標」（647頁）に提示された数値に基づく。
- 4) 中川（1985）の階層別の家計構造の分析結果による。
- 5) Rohlen（1974: 172-3n）の指摘を参考にした。
- 6) Gordon（1985=2012）の「第16表 重化学労働者の転職率（1938年）」（161頁）を参考にしている。
- 7) 菅山（2011）の研究成果も参考にした。
- 8) 小池仮説に依拠した説明として、猪木（1996）を参照。

- 9) 岩井 (2013) は、本稿と同じ問題設定をして、1965 年 SSM 調査のみを用いた分析結果を紹介している。学歴別の分析と職業的地位に関する重回帰分析は行っていない。1965 年調査データだけでは、本稿のように学歴別の検討や重回帰分析を行うために必要なサンプル数が得られない。ただし、1955 年調査と 65 年調査のそれぞれについて、同じ出生コーホートでもいくつかの異なる結果が得られることも事実である。たとえば、同じ出生コーホートであっても、1955 年調査のほうが、65 年調査よりも農業比率が高い結果となる。1955 年調査と 65 年調査の回顧的な職業経歴データの精度については、さらに検討が必要である。
- 10) 教育年数は、旧尋常卒=6 年、旧高等小卒=8 年、旧中学・実業学校・師範学校卒=11 年、旧高校・高専=14 年、旧大学=17 年として分析で用いている。
- 11) 1955 年 SSM 調査では、職業経歴データに従業先の規模に関する情報が含まれていない。
- 12) 『U SEVEN』 vol.44, July 2012, p.14.

[参考文献]

- 猪木武徳, 1996, 『学校と工場 日本の人的資源』20 世紀の日本 7, 読売新聞社。
- 岩井 八郎, 2013, 「戦時期における経歴の流動化と戦後社会の形成—1965 年 SSM 調査の再分析」『2012 年度 課題公募型二次分析研究会 社会科学研究所所蔵「労働調査資料」の二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター、120-135 頁。
- 小池和男, 1976, 「戦時経済の「遺産」 飯田経夫・清成忠男・小池和男・玉城哲・中村秀一郎・正村公宏・山本満著『戦後日本経済史—戦後三〇年の歩み—』上、筑摩書房、92-107 頁。
- 菅山真次, 2011, 『「就社」社会の誕生 ホワイトカラーからブルーカラーへ』名古屋大学出版会。
- 兵藤釗, 1971, 『日本における労使関係の展開』東京大学出版会。
- 中川清, 1985, 『日本の都市下層』勁草書房。
- 中村隆英, [1993] 2012, 『昭和史』上下, 東洋経済新社。
- 野口悠紀雄, 1995, 『1940 年体制 さらば戦時経済』東洋経済新社。
- Cohen, J. B., 1949, *Japan's Economy in War and Reconstruction*, Minneapolis: University of Minnesota Press. (=1950-51, 大内兵衛訳『戦時戦後の日本経済』上下, 岩波書店。)
- Gordon, A., 1985, *The Evolution of Labor Relations in Japan: Heavy Industry, 1983-1955*, Harvard University Council on East Asian Studies Monographs. (=2012. 二村一夫訳『日本労使関係史 1853-2010』岩波書店。)
- Gordon, A., 2003, *A Modern History of Japan: From Tokugawa to the Present*, Oxford: Oxford University Press. (=2006. 森谷文昭訳『日本の 200 年 徳川時代から現代まで』上下, みすず書房。)
- Rohlen, T. P. 1974, *For Harmony and Strength: Japanese White-Collar Organization in Anthropological Perspective*, Berkeley: University of California Press.

(教育社会学講座 教授)

(受稿 2013 年 9 月 2 日、受理 2013 年 11 月 28 日)

Enduring Effects of Wartime Mobilization in Postwar Japanese Society: An Analysis of Social Stratification and Mobility Survey Data in Japan

IWAI Hachiro

During World War II, a large number of Japanese men were drafted into military service or forced to work for military factories. This massive wartime mobilization could contribute to forming a strong upwardly mobile orientation in postwar Japanese society because people learned how important a college degree was to achieve higher status in large-scale organizations such as military or big factories. Kazuo Koike, a prominent economist, called this effect as the legacy of wartime mobilization. Based on this hypothesis, this paper explores the influences of wartime mobilization on the career mobility of Japanese men. Using 1955 and 1965 Social Stratification and Mobility (SSM) surveys, this paper, first, attempts to reconstruct the life history data of respondents that enable us to analyze the relations between wartime experiences and careers. The analyses of the life history data, then, reveal that there are clear age differences in wartime experiences among birth cohorts. In addition, multivariate analyses of occupational attainment indicate that educational level and father's occupation strongly influenced patterns of occupational transitions from the wartime to postwar period among people who experienced wartime mobilization in their twenties or thirties. Using the results of these analyses, this paper argues that Koike's hypothesis is valid in postwar Japanese society.